



平成30年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月13日

上場会社名 株式会社 日宣
コード番号 6543 URL <https://www.nissenad.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大津 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長 (氏名) 本間 祐史

TEL 03(5209)7222

四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	2,265		147		145		503	
29年2月期第2四半期								

(注) 包括利益 30年2月期第2四半期 502百万円 (%) 29年2月期第2四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	259.28	242.75
29年2月期第2四半期		

(注) 当社は、平成29年2月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年2月期第2四半期の数値及び平成30年2月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
30年2月期第2四半期	4,217		2,428		57.6
29年2月期	4,457		1,996		44.8

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 2,428百万円 29年2月期 1,996百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期		0.00		38.00	38.00
30年2月期		0.00			
30年2月期(予想)				42.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,025	7.1	427	13.8	428	2.6	663	156.2	342.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年2月期2Q	1,943,500 株	29年2月期	1,937,500 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年2月期2Q	52 株	29年2月期	株
----------	------	--------	---

期中平均株式数(四半期累計)

30年2月期2Q	1,940,339 株	29年2月期2Q	株
----------	-------------	----------	---

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(セグメント情報等)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外経済の不確実性が国内に与える影響も懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境の下、当社グループは、放送・通信業界、住まい・暮らし業界、医療・健康業界を戦略マーケットとし、専門性あるマーケティングメソッドやソリューションを提供しております。当第2四半期連結累計期間は既存のターゲット業界の安定的な成長を図るとともに、デジタル・ソリューションの取り組みの強化や営業組織の拡充を進めております。また、旧本社ビル売却と借入返済に伴い、自己資本比率を改善しました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は2,265,535千円、営業利益は147,306千円、経常利益は145,310千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は503,088千円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①広告宣伝事業

当事業においては、全国のケーブルテレビ局向けに加入者向けテレビ番組情報誌「チャンネルガイド」を展開する他、様々な企業へ各種販促サービスやデジタルマーケティングの提供を行っております。当第2四半期連結累計期間においては、放送・通信業界は計画には若干及ばなかったものの堅調に推移しましたが、住まい・暮らし業界は大口顧客からの受注が不調で計画を下回りました。また、医療・健康業界は計画を上回った一方、その他業界は新規顧客獲得の進展はあったもののデジタルマーケティング領域における受注が未達となり計画を下回りました。その結果、対計画で減収となりました。

以上の結果、当事業の売上高は2,159,919千円、営業利益は132,302千円となりました。

②その他

その他においては、当社の子会社の株式会社日宣印刷において当社グループの広告宣伝事業の印刷物の他、関西地域の企業に対して商業印刷の営業を行っております。

以上の結果、当事業の売上高は105,616千円、営業利益は12,603千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より239,617千円減少し、4,217,735千円となりました。これは主に、旧本社ビルの売却等により建物及び構築物が152,619千円、土地が213,803千円減少した一方で、現金及び預金が140,721千円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末より671,321千円減少し、1,789,289千円となりました。これは主に、長期借入金が742,254千円減少した一方で、圧縮記帳により繰延税金負債が111,256千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より431,703千円増加し、2,428,445千円となりました。これは主に、利益剰余金が配当により73,625千円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を503,088千円計上したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の業績予想については、平成29年4月14日に公表いたしました予想から変更ありません。なお、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予測数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,284,773	1,425,494
受取手形及び売掛金	458,118	515,511
製品及び仕掛品	37,502	32,372
原材料及び貯蔵品	8,746	7,825
繰延税金資産	12,856	10,696
その他	70,771	20,753
貸倒引当金	△1,922	△2,125
流動資産合計	1,870,846	2,010,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,096,664	944,044
機械装置及び運搬具(純額)	12,171	9,369
土地	1,215,794	1,001,990
その他(純額)	14,908	14,743
有形固定資産合計	2,339,537	1,970,147
無形固定資産		
その他	11,374	19,093
無形固定資産合計	11,374	19,093
投資その他の資産		
投資有価証券	121,488	121,296
繰延税金資産	21,360	2,742
その他	97,086	98,258
貸倒引当金	△4,341	△4,331
投資その他の資産合計	235,594	217,966
固定資産合計	2,586,507	2,207,206
資産合計	4,457,353	4,217,735
負債の部		
流動負債		
買掛金	392,229	349,373
1年内返済予定の長期借入金	130,044	90,521
未払法人税等	87,772	106,881
その他	203,764	220,852
流動負債合計	813,810	767,628
固定負債		
長期借入金	1,433,199	690,945
預り保証金	11,671	11,671
退職給付に係る負債	54,440	52,469
役員退職慰労引当金	147,490	155,318
繰延税金負債	—	111,256
固定負債合計	1,646,800	1,021,661
負債合計	2,460,611	1,789,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	320,300	321,548
資本剰余金	276,300	277,548
利益剰余金	1,399,319	1,828,783
自己株式	—	△122
株主資本合計	1,995,919	2,427,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	822	688
その他の包括利益累計額合計	822	688
純資産合計	1,996,741	2,428,445
負債純資産合計	4,457,353	4,217,735

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	2,265,535
売上原価	1,704,980
売上総利益	560,554
販売費及び一般管理費	413,248
営業利益	147,306
営業外収益	
受取利息	104
受取配当金	3,000
受取賃貸料	8,019
その他	1,978
営業外収益合計	13,102
営業外費用	
支払利息	3,275
賃貸費用	8,571
借入金繰上返済費用	2,458
その他	792
営業外費用合計	15,098
経常利益	145,310
特別利益	
固定資産売却益	588,295
特別利益合計	588,295
税金等調整前四半期純利益	733,606
法人税、住民税及び事業税	98,423
法人税等調整額	132,094
法人税等合計	230,517
四半期純利益	503,088
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	503,088

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	503,088
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△133
その他の包括利益合計	△133
四半期包括利益	502,955
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	502,955
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成29年3月1日
至平成29年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	733,606
減価償却費	25,083
貸倒引当金の増減額(△は減少)	192
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,970
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,828
有形固定資産売却損益(△は益)	△588,295
受取利息及び受取配当金	△3,104
支払利息	3,275
受取賃貸料	△1,788
売上債権の増減額(△は増加)	△54,267
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,953
仕入債務の増減額(△は減少)	△42,855
未払消費税等の増減額(△は減少)	75,330
未収消費税等の増減額(△は増加)	46,440
未払金の増減額(△は減少)	△62,477
その他	7,359
小計	150,310
利息及び配当金の受取額	3,104
利息の支払額	△3,273
法人税等の支払額	△82,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資不動産の賃貸による収入	1,788
有形固定資産の取得による支出	△3,826
有形固定資産の売却による収入	938,515
無形固定資産の取得による支出	△9,805
差入保証金の差入による支出	△77
差入保証金の回収による収入	50
保険積立金の積立による支出	△2,894
長期貸付金の回収による収入	1,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	925,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△781,777
株式の発行による収入	2,496
自己株式の取得による支出	△122
配当金の支払額	△73,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	△852,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	140,721
現金及び現金同等物の期首残高	1,264,537
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,405,258

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	広告宣伝事業				
売上高					
外部顧客への売上高	2,159,919	105,616	2,265,535	—	2,265,535
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,042	40,427	45,470	△45,470	—
計	2,164,961	146,043	2,311,005	△45,470	2,265,535
セグメント利益	132,302	12,603	144,906	2,400	147,306

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。